

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社

【英訳名】 Startia Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 管理本部長 植松 崇夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 管理本部長 植松 崇夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,624,161	9,240,465	11,907,213
経常利益 (千円)	415,192	383,019	573,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,724	193,460	323,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,819	152,501	130,914
純資産額 (千円)	4,619,496	4,727,604	4,629,870
総資産額 (千円)	7,572,685	7,173,570	8,218,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.06	19.76	32.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	65.9	56.3

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.58	1.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、停滞を続けていた米中貿易摩擦協議等の中国経済を中心とした世界経済の減速、10月に実施された消費税引き上げによる消費の落ち込み等を受け、多くの業種で景況感が下振れとなっております。また、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇が業況感の重石となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、一部のIT関連需要の低迷を背景に設備投資を先送りする動きがみられる一方で、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやデジタルトランスフォーメーションへの関心が高まり、市場は大きく成長しております。

当社グループは、持株会社体制2年目を迎え、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営推進を行い、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、更なる企業価値の向上に努め、当第3四半期連結累計期間につきましても、顧客の「売上向上」、「生産性向上」の観点からサービスの提供に取り組んでまいりました。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、成長市場を確実に捉え、当社グループの新たな事業の柱として、AR（拡張現実）からWebサイト誘導、サイト分析で見込み顧客から潜在顧客へ電子メールを自動発信するなど、自動的な販売促進活動を支援すべく統合型デジタルマーケティングサービスの「Cloud Circus（クラウドサーカス）」を拡販するなど、引き続きARや、MA（マーケティングオートメーション）ツールの提供などを行い、顧客が持っている情報をITサービスで最適化し、利益を上げる支援を実施してまいりました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、約2万社超の中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでITやテクノロジーを手段として顧客に「解決」を提案・提供し、IT技術により顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく取り組みを行い、オーガニック成長をしてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,240,465千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は355,524千円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益は383,019千円（前年同四半期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,460千円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更いたしました。以下の前年比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(デジタルマーケティング関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、AR(拡張現実)作成ソフト「COCOAR(ココアル)」や、MA(マーケティングオートメーション)ツール「BowNow(バウナウ)」、電子ブック作成ソフト「ActiBook(アクティブック)」や、コンテンツマネジメントシステム「CMS Blue Monkey」、アプリ制作ソフト「AppGoose(アップグース)」、商品データベース作成ソフト「Plusdb(プラスディービー)」を始めとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。上記のソフトウェアのパッケージ販売、Web制作に留まらず、AR作成ソフトCOCOARをはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できる統合型デジタルマーケティングサービス「Cloud Circus(クラウドサーカス)」の提供などにより、デジタルマーケティングに関するトータルソリューションを広く顧客に提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。更に、価格センシティブな顧客に対して企業向けソフトウェアを無料から利用できるフリーミアムプランによって、顧客ニーズを引き出してまいりました。

また、アプリ不要のARを実現する「LESSAR(レッサー)」、空間認識ARの「WONDARFOR(ワンダーフォー)」をリリースし、顧客ニーズの裾野を広げ、ARソリューション拡充に努めるとともに、BowNowの機能拡張やフリーミアム展開によりシェアを広げながら、Webサイトのセキュリティニーズに応えてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、COCOARやLESSAR、WONDARFORといった自社開発ツールの提供に留まらず、IP(Intellectual Property、知的財産権)を活用したイベント企画を協賛し、AR活用による成果向上に踏み込むことでビジネス領域を拡大し、そこで得た知見をツール開発ノウハウ蓄積に繋げたことで、企画営業が好調に推移致しました。更に、特定業界に絞り込んでこれまでよりも規模の大きな企業に対してマーケティング全般におけるコンサルティングやマーケティングのBPO業務の請負事業を開始したところ、好調に推移いたしました。同時にWeb案件の規模が大きくなったことによる納期のずれも見受けられるようになりました。

また、ツールのサブスクリプション型のサービスに引き続き注力したことで、サブスクリプション売上は堅調に推移した一方、ツールのパッケージ販売であるフロー売上は苦戦いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,540,791千円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント損失(営業損失)は3,651千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)92,676千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、今期より、それぞれの事業の強みが融合することによるシナジー効果を期待し、旧ビジネスアプリケーション関連事業のセグメントを変更しております。旧ビジネスアプリケーション関連事業は、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA(Robotic Process Automation)製品の「Robo-Pat(ロボパット)」の導入及び、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続きUTM（統合脅威管理）をはじめとする情報セキュリティ商材及び新電力の取り次ぎ、MFP販売が堅調に推移いたしました。情報セキュリティ商材、新電力の取り次ぎについては、直販の販売が好調な事、またMFP販売においては、数年前より戦略的に推進しているOA機器の販売店等に対する卸売販売が好調に推移した事により、販売台数を伸ばしました。

クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」、「RPA」製品の販売をメインとしているビジネスアプリケーション関連事業につきましては、販売が堅調に推移した事により、ストック収益が順調に積みあがってきております。また、自社商材である「ビジネスで役に立つ」を軸として、多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」も順調に顧客数を伸ばし、ストック収益の増加に寄与いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,595,697千円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は302,376千円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

（CVC関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.（本社シンガポール）が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。従来より活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。当第3四半期連結累計期間につきまして、投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は269千円（前年同四半期：売上高なし）、セグメント損失（営業損失）は480千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3,137千円）となりました。

（海外関連事業）

当第3四半期連結累計期間における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人の事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が推進しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、将来のビジネスを見据え、事業内容の整理と組織体制の見直しを行ったため、売上高、営業利益ともに前期、および予算を下回る結果となりました。

その結果、海外関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は99,940千円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7,515千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）38,116千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,173,570千円となり、前連結会計年度末と比較して1,044,514千円減少いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加47,113千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少317,022千円、受取手形及び売掛金の減少247,238千円、その他流動資産の減少388,993千円、投資有価証券の減少33,246千円、繰延税金資産の減少64,261千円があったことなどによるものであります。

負債の部は2,445,966千円となり、前連結会計年度末と比較して1,142,248千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少188,801千円、賞与引当金の減少195,718千円、役員賞与引当金の減少28,680千円、その他流動負債の減少215,231千円、長期借入金の減少377,755千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,727,604千円となり、前連結会計年度末と比較して97,733千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が103,284千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	10,240,400	-	824,315	-	809,315

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,238,900	102,389	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	102,389	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティアホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,418	2,976,396
受取手形及び売掛金	1,918,729	1,671,491
原材料	106,400	143,251
営業投資有価証券	186,776	184,672
その他	719,632	330,638
貸倒引当金	105,018	119,842
流動資産合計	6,119,938	5,186,607
固定資産		
有形固定資産	116,792	111,961
無形固定資産		
ソフトウェア	379,246	426,359
のれん	118,922	75,470
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	499,282	502,943
投資その他の資産		
投資有価証券	907,815	874,569
繰延税金資産	233,065	168,804
その他	341,190	328,683
投資その他の資産合計	1,482,071	1,372,057
固定資産合計	2,098,146	1,986,963
資産合計	8,218,084	7,173,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,120	684,145
1年内返済予定の長期借入金	466,768	466,768
未払法人税等	213,540	24,738
賞与引当金	276,912	81,193
役員賞与引当金	28,680	-
その他	946,750	731,518
流動負債合計	2,742,770	1,988,363
固定負債		
長期借入金	751,487	373,732
役員株式給付引当金	-	5,688
株式給付引当金	-	14,086
繰延税金負債	73,047	52,299
その他	20,909	11,795
固定負債合計	845,443	457,602
負債合計	3,588,214	2,445,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	935,720	903,459
利益剰余金	2,975,302	3,078,587
自己株式	304,058	236,388
株主資本合計	4,431,280	4,569,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,730	151,408
為替換算調整勘定	10,176	6,221
その他の包括利益累計額合計	196,906	157,630
非支配株主持分	1,683	-
純資産合計	4,629,870	4,727,604
負債純資産合計	8,218,084	7,173,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,624,161	9,240,465
売上原価	4,760,101	5,168,469
売上総利益	3,864,059	4,071,996
販売費及び一般管理費	3,485,735	3,716,472
営業利益	378,324	355,524
営業外収益		
受取利息	616	599
受取配当金	6,679	9,048
持分法による投資利益	35,427	15,042
その他	4,916	11,553
営業外収益合計	47,640	36,244
営業外費用		
支払利息	1,332	2,491
為替差損	1,865	3,138
投資事業組合運用損	523	2,880
創立費償却	6,651	-
その他	400	238
営業外費用合計	10,772	8,748
経常利益	415,192	383,019
特別利益		
投資有価証券売却益	5,099	2,740
関係会社株式売却益	18,319	-
特別利益合計	23,419	2,740
税金等調整前四半期純利益	438,612	385,760
法人税、住民税及び事業税	102,555	135,744
法人税等調整額	84,173	58,238
法人税等合計	186,729	193,983
四半期純利益	251,882	191,777
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,841	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,724	193,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	251,882	191,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,858	35,321
為替換算調整勘定	6,637	3,181
持分法適用会社に対する持分相当額	566	772
その他の包括利益合計	210,062	39,275
四半期包括利益	41,819	152,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,003	154,184
非支配株主に係る四半期包括利益	14,184	1,683

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	126,329千円	145,362千円
のれんの償却額	37,926千円	45,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	90,912	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	30,721	3.00	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月20日を期日とし、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は87,363千円(139,000株)減少いたしました。また、2018年11月14日、当社の取締役会は、2018年11月15日から2019年11月14日にかけて、発行済普通株式総数400,000株、取得総額200,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年12月に220,900株を134,560千円で取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は248,149千円(378,011株)となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	59,454	6.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	30,721	3.00	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,288	7,032,939	-	107,832	8,623,060
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,969	6,943	-	1,600	16,512
計	1,490,257	7,039,883	-	109,432	8,639,573
セグメント利益又は セグメント損失()	92,676	129,240	3,137	38,116	180,663

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	806	8,623,867	294	8,624,161
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	16,512	16,512	-
計	806	8,640,380	16,218	8,624,161
セグメント利益又は セグメント損失()	4,419	176,243	202,081	378,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,791	7,595,697	269	99,940	9,236,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,233	8,361	-	-	14,594
計	1,547,024	7,604,059	269	99,940	9,251,293
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	3,651	302,376	480	7,515	305,759

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,766	9,240,465	-	9,240,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,274	15,869	15,869	-
計	5,041	9,256,335	15,869	9,240,465
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	14,945	290,813	64,710	355,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 変更の理由

従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、事業セグメントの変更を行うものであります。

(2) 変更の概要

従前、「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していたクラウドストレージサービス及びRPA関連サービスを「ITインフラ関連事業」に包括いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円 6銭	19円 76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,724	193,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,724	193,460
普通株式の期中平均株式数(株)	10,157,762	9,789,843

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(当第3四半期連結累計期間421,800株)を控除しております。

2 【その他】

第25期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,721千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

スターティアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。